

# 令和7年度 主な県の実施について

令和7年4月

# 1 新 再エネ電力の共同購入事業

## 1. 事業目的

カーボンニュートラルの実現に向け、事業者に対し、再エネ電力への切り替えを後押しし、温室効果ガス排出量削減を目指す。

## 2. 事業概要

再エネ電力への切り替えを希望する事業者を募集し、共同購入(リバースオークション方式)を行うことで、価格低減を実現し、再エネ電力への切り替えを後押しする。

※共同購入方式で行うことでスケールメリットが働き、価格低減を実現

※リバースオークション方式は、他社の価格を見ながら、期間中は再入札が可能であるため、より安価な提案ができる。

### ■対象者

- ・事業者

### ■募集期間(共同購入方式)

- ・令和7年8月～9月(予定)

### ■実施方法

#### (1) 無料の参加登録

応募期間中に専用WEBサイトで参加登録

#### (2) 1段階目の入札の開催

個別に契約することを想定した結果を送付

#### (3) 2段階目の共同入札の参加申込み

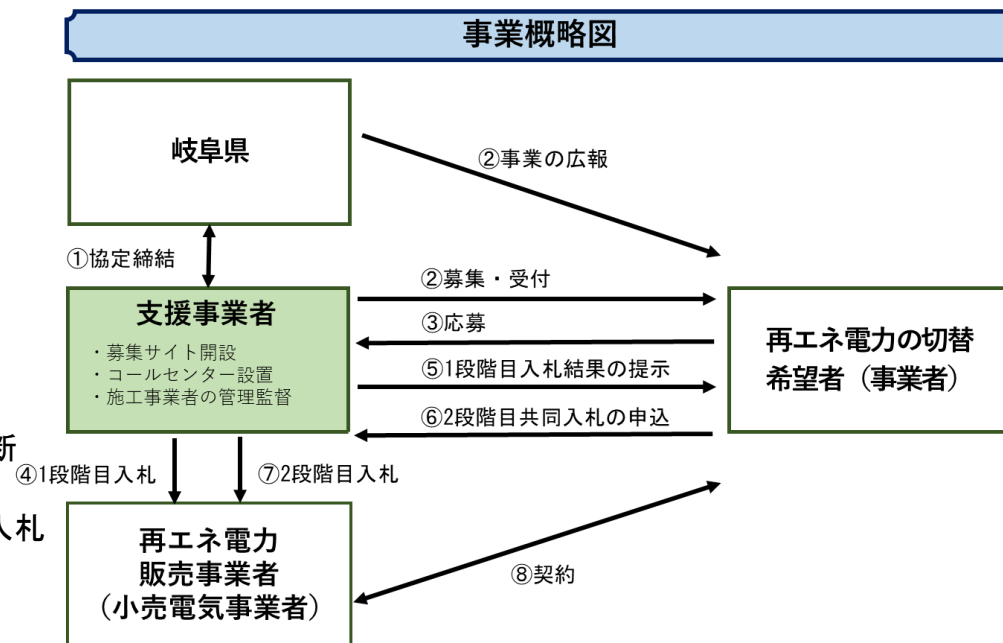
1段階目の入札結果を確認し、共同入札に参加するか判断

#### (4) 共同入札の開催

事務局で低圧や高圧のグループに分け、グループごとに入札

#### (5) 契約

令和8年4月から供給開始



## 2 太陽光発電設備等共同購入キャンペーン

### 1. 事業概要

カーボンニュートラルの実現に向けた取組みの一環として、県民（個人事業主を含む）、事業者から太陽光発電設備及び蓄電池の購入希望者を募り、一括発注により価格低減を実現し、設置を促進する。

県と協定を締結した事業実施者が、県民、事業者に対する事業への参加登録の募集、施工事業者の選定、事業全体の管理を行う。

#### ■対象者

- ・県民（太陽光発電設備10kw未満）
- ・事業者（太陽光発電設備10kw以上2,000kw未満）

#### ■募集期間

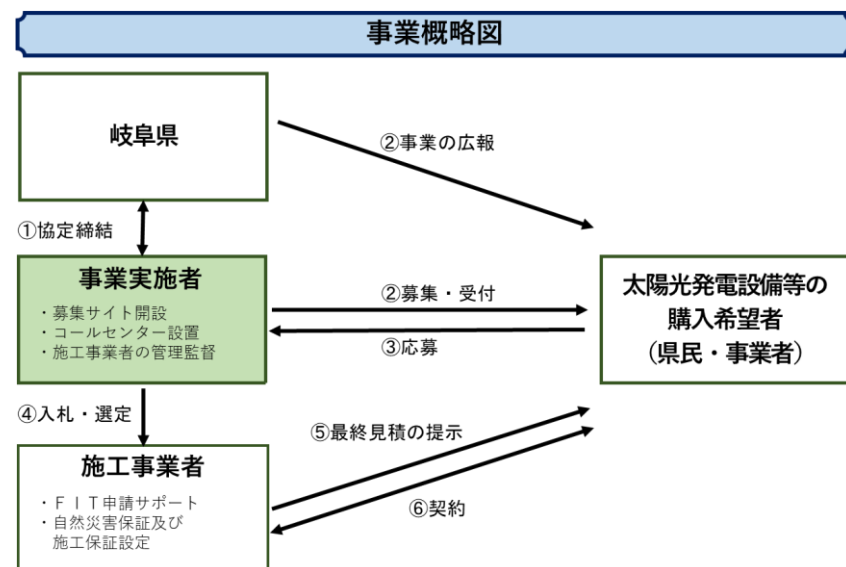
- ・県民：令和7年4月～9月
- ・事業者：令和7年4月～9月

#### ■対象設備

- ・太陽光発電設備
- ・蓄電池（事業者向けはオプション）

#### ■実施方法

- (1) 無料の参加登録  
応募期間中に専用WEBサイトで参加登録
- (2) 見積りを確認  
参加登録すると簡易見積りが送付される
- (3) 調査の申込み  
詳細見積りを希望する場合は、現地調査に申込み
- (4) 購入の判断  
最終見積りを確認し、購入の場合は契約



# 3 脱炭素相談窓口の運営

## 1. 概要

【設置日】令和5年4月1日

【対応時間】9:00～17:00（土日祝を除く）

【所在地】〒500-8148 岐阜県岐阜市曙町4-6  
（岐阜県地球温暖化防止活動推進センター内）

【業務内容】①専門家の派遣

- ・省エネ診断、設備更新の仕様検討、効果検証 等

②事業者の皆様からの各種相談に対応

- ・太陽光発電設備、カーボンオフセット、各種補助金 等

③情報提供

- ・各種支援制度をまとめたポータルサイトの運営



## 2. 問い合わせ先

脱炭素相談窓口

TEL:058-247-3107 FAX:058-248-0229

E-mail:shoene-gifu@koeiken.or.jp

脱炭素総合  
ポータルサイト



# 4 【地域脱炭素移行・再エネ推進事業】

## 太陽光発電設備等設置費事業者補助金

### 1. 事業目的

電気料金等の高騰に直面する県内事業者の負担軽減と「脱炭素社会ぎふ」の実現を図るため、脱炭素事業に意欲的に取り組む事業者に対して、太陽光発電設備の設置を後押しすることで、県内の再生可能エネルギーの主力電源化を進める。

### 2. 事業スキーム

- 事業形態 補助金（10/10）
- 補助対象 県内事業者（県直接補助）

○ 太陽光発電設備 50千円/kW

- ① 太陽光発電設備のみ設置  
上限30kW、最大1,500千円
- ② 太陽光発電設備と蓄電池を同時設置  
上限60kW、最大3,000千円

○ 蓄電池

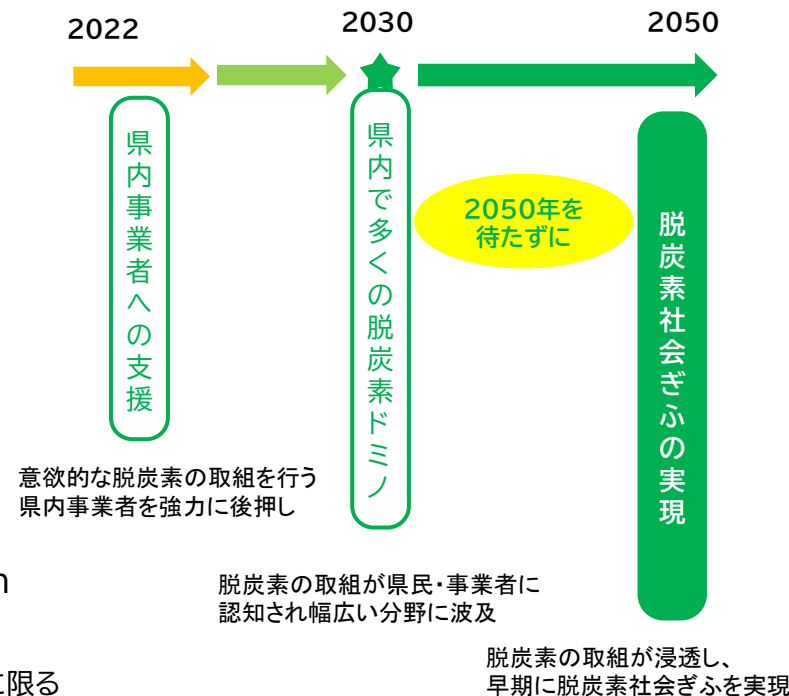
蓄電池の価格（工事費込み・税抜き）（円/kWh）の3分の1の額・上限20kWh

※ 太陽光発電設備と同時設置される蓄電池であること。

産業用（20kWh以上）の場合は、価格（工事費込・税抜）が19万円/kWh以下のものに限る

家庭用（20kWh未満）の場合は、価格（工事費込・税抜）が15.5万円/kWh以下のものに限る

### 3. 事業イメージ



# 5 岐阜県中小企業等脱炭素化促進事業費補助金

R7当初要求額:150,000千円

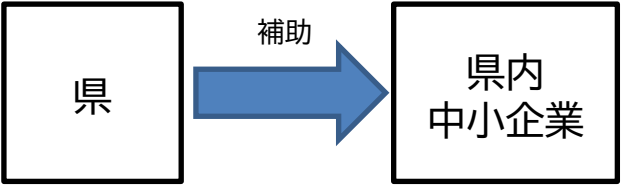
## 背景・目的

- エネルギー価格の高騰の影響により、省エネに関する意識が高まっているものの、中小企業の多くは省エネ法の対象外であるためエネルギー管理士等の専門家の設置は義務付けられておらず、省エネに対する知見等が不足している。
  - 大企業を中心としたサプライチェーン全体での脱炭素化が進む中、中小企業においても、省エネ設備の導入や再エネの導入といった、一層の脱炭素社会に向けた取組が求められている。
- ↓
- 省エネルギー設備への更新の効果的な取り組み及び自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援することにより、県内中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進することを目的とする。
- ①省エネ診断・支援を踏まえた効果的な省エネ設備の導入    ②初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備等の導入

## 事業内容

### ①省エネ設備

- 【補助対象事業】
- ・エネルギー管理士等による省エネルギー診断等において、助言・提案を受けた省エネ設備の更新・導入事業
  - ※国補助との併用不可
- 【補助事業者】
- ・県内の中小企業者等
- 【対象経費】
- ・工事費、設備費等
- 【補助率】
- ・1/3以内(補助上限:10,000千円)



### ②再エネ設備

- 【補助対象事業】
- ・自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業
  - ※国補助との併用可
- 【補助事業者】
- ・県内に所在する施設等にPPAモデル又はリースモデルにより自家消費型太陽光発電設備等を導入する事業者
- 【対象経費】
- ・工事費、設備費等
- 【補助単価】
- 補助上限:10,000千円
  - ・太陽光発電設備:1kWあたり2.5万円
  - ・定置用蓄電設備:1kWhあたり2万円(産業用)又は2.25万円(家庭用)



# 6 地域エネルギー利用最適化取組支援事業費補助金

令和7年度予算要求額:8,124千円

## 背景

- 脱炭素に向けた取組、エネルギー価格の高騰や電力需給のひっ迫の対応として、省エネ対策の実施が重要であり、経済産業省が実施する「地域エネルギー利用最適化取組支援事業」を広く活用することで県内事業者の取組が進むことが期待される。
- 一方、国補助対象期間外において、県内事業者から省エネ相談があっても事業が実施できない、また掘り起こしといった活動が十分にできていない、といった現状がある。

## 事業内容

国の補助対象期間外における省エネ診断等に係る費用と中小企業等の掘り起こしをするための費用等を支援し、地域エネルギー利用最適化取組支援事業の機能強化を図る。併せて、再エネ活用サポートデスクの業務を実施し、省エネ・再エネに関する相談窓口のワンストップ化を図る。

### 地域エネルギー利用最適化取組支援事業 (経済産業省補助事業)

#### 省エネ専門家の派遣

省エネルギー対策によるコストダウンや経営改善を希望する企業に、エネルギー管理士など国家資格を有する省エネルギー対策の専門家等を派遣して支援。(7月～1月)

#### 省エネセミナーの実施

工場や事業所を対象とした、省エネの手法や対策事例を紹介するセミナーを開催。



### 県の支援

#### 専門家派遣の機能強化

国の補助対象期間外でも専門家派遣活動ができるよう、事業費を支援。

→ 通年での事業が可能になる

#### 再エネ活用サポートデスクの設置

(一財)岐阜県公衆検査センター内に再エネ活用サポートデスクを設置するための人件費を支援。

→ 省エネ・再エネに関する相談のワンストップ対応が可能になる